

JーREITリサーチ・アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2025年9月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「JーREITリサーチ・アクティブファンド」は、2025年9月22日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日から無期限です。	
運用方針	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	JーREITリサーチ・アクティブファンド	・ RM国内リートアクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内リートアクティブマザーファンド	・ 東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
主な投資制限	JーREITリサーチ・アクティブファンド	・ 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内リートアクティブマザーファンド	・ 不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円		%		%	%	百万円
2022年12月14日	10,000	—	—	—	4,465.11	—	—	1
1期(2023年9月20日)	9,852	0		△ 1.5	4,500.96	0.8	99.0	54
2期(2024年9月20日)	9,411	0		△ 4.5	4,389.83	△ 2.5	98.2	133
3期(2025年9月22日)	11,037	0		17.3	5,091.74	16.0	97.6	245

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2024年9月20日	9,411	—	—	4,389.83	—	98.2
9月末	9,274	△ 1.5		4,339.32	△ 1.2	97.5
10月末	9,161	△ 2.7		4,241.80	△ 3.4	97.8
11月末	9,135	△ 2.9		4,204.17	△ 4.2	98.5
12月末	9,144	△ 2.8		4,205.64	△ 4.2	97.9
2025年1月末	9,564	1.6		4,353.85	△ 0.8	97.8
2月末	9,675	2.8		4,379.01	△ 0.2	97.1
3月末	9,561	1.6		4,364.91	△ 0.6	97.6
4月末	9,673	2.8		4,432.20	1.0	97.5
5月末	9,835	4.5		4,509.55	2.7	98.4
6月末	10,121	7.5		4,637.86	5.7	98.7
7月末	10,617	12.8		4,868.04	10.9	98.1
8月末	10,996	16.8		5,058.84	15.2	97.1
(期 末)						
2025年9月22日	11,037	17.3		5,091.74	16.0	97.6

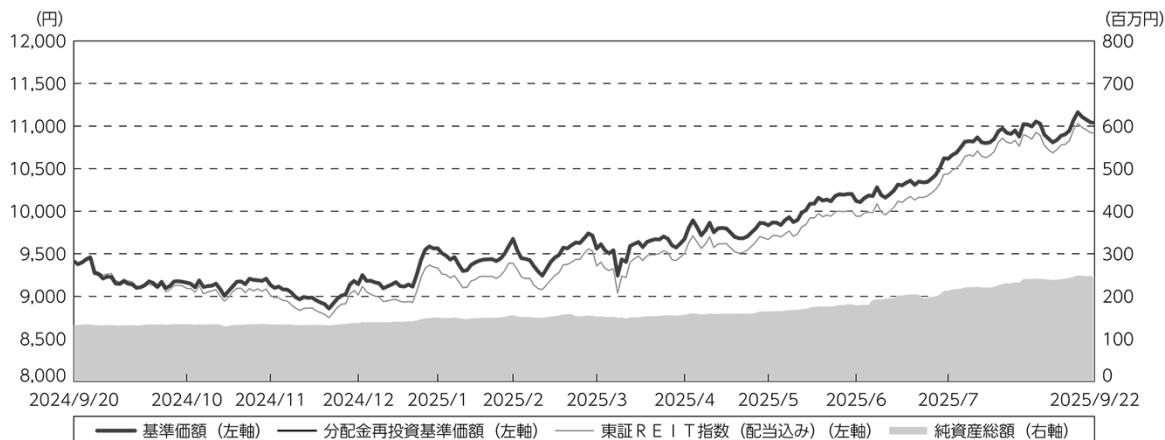
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年9月21日～2025年9月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,411円

期 末：11,037円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：17.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、期首(2024年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

オフィス市況の改善や株式と比較して相対的に高い分配金利回りが好感されたことに加え、銘柄選択が奏功した結果、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、国内長期金利の上昇や日銀の追加利上げ観測などを受けて下落しました。2025年初めに日銀が追加利上げを実施した後は、悪材料の出尽くし感や割安感に注目が集まったほか、米国の関税政策を背景に日銀のさらなる追加利上げに時間がかかるとの見方が広がり、上昇しました。期末にかけては、堅調な不動産市況や、個別銘柄の分配金上乘せの動きが広がったことを好感する買いで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内リートアクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

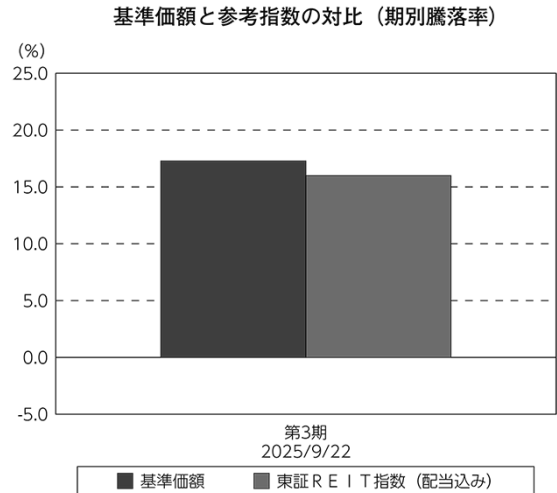
RM国内リートアクティブマザーファンド

徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定し、投資を行いました。また、成長性に比して割安な銘柄への投資も行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めました。

期を通じて物流系銘柄を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウエイトを置いたポートフォリオを維持しました。そのなかで、キャッシュフローの安定性に加え、柔軟な成長戦略による分配金底上げの可能性が高い銘柄のウエイトを高めました。また、国内での金利先高観が意識されるなか、オフィス系や総合型を中心に相対的に割安感のある銘柄の組み入れに注力しました。銘柄選定にあたっては、用途に関わらず各リートの収益力の差に注目するとともに、含み益を活用した物件の入れ替えや自己投資口の取得など、分配金の引き上げに効果的な施策の実施可能性を重視しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,522

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内リートアクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内リートアクティブマザーファンド

引き続き、徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定、投資するとともに、成長性に比して割安な銘柄への投資を行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めます。

国内リート市場は、オフィス市況の改善や株式に比べて相対的に高い分配金利回りが評価され、上昇が続いています。しかし、日銀による利上げ観測が強まるなか、今後上値が重くなる展開も予想されます。

当ファンドでは引き続きオフィス系や総合型など、相対的に割安感が残る銘柄を中心に、分配金の引き上げが期待できる銘柄の発掘に注力します。また、ポートフォリオの中核を担う物流系については、現状では資本コストを上回る利回りでの物件取得が難しい環境にあることを踏まえ、キャッシュフローの安定性に加え、継続的な資産入替や自己投資口の取得など、柔軟な成長戦略が可能な銘柄に注目してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 1.029	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.498)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	1.036	
期中の平均基準価額は、9,729円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

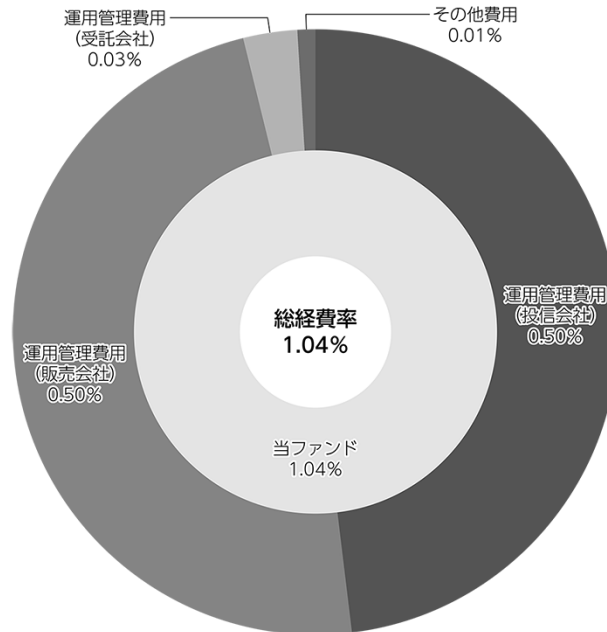
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内リートアクティブマザーファンド	千口 84,376	千円 114,068	千口 24,809	千円 32,448

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内リートアクティブマザーファンド	106,278	165,845	247,176

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内リートアクティブマザーファンド	247,176	99.5
コール・ローン等、その他	1,330	0.5
投資信託財産総額	248,506	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	248,506,598
コール・ローン等	1,327,964
RM国内リートアクティブマザーファンド(評価額)	247,176,702
未収入金	1,920
未収利息	12
(B) 負債	3,230,778
未払解約金	2,252,051
未払信託報酬	972,431
その他未払費用	6,296
(C) 純資産総額(A-B)	245,275,820
元本	222,227,866
次期繰越損益金	23,047,954
(D) 受益権総口数	222,227,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,037円

(注) 当ファンドの期首元本額は141,371,327円、期中追加設定元本額は125,919,024円、期中一部解約元本額は45,062,485円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1037円です。

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,083
受取利息	2,083
(B) 有価証券売買損益	30,410,297
売買益	32,711,700
売買損	△ 2,301,403
(C) 信託報酬等	△ 1,694,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,717,783
(E) 前期繰越損益金	△ 1,599,628
(F) 追加信託差損益金	△ 4,070,201
(配当等相当額)	(6,119,195)
(売買損益相当額)	(△10,189,396)
(G) 計(D+E+F)	23,047,954
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	23,047,954
追加信託差損益金	△ 4,070,201
(配当等相当額)	(6,707,528)
(売買損益相当額)	(△10,777,729)
分配準備積立金	27,118,155

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,931,061円)、費用控除後の有価証券等損益額(14,978,468円)、信託約款に規定する収益調整金(6,707,528円)および分配準備積立金(3,208,626円)より分配対象収益は33,825,683円(1万口当たり1,522円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内リートアクティブマザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

RM国内リートアクティブマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年9月22日）
（2024年9月21日～2025年9月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月21日から無期限です。
運用方針	①主として、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。なお、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 ②徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。また、配当利回り水準に配慮したポートフォリオを構築するため、成長性に比して割安な銘柄への投資も行います。 ③不動産投資信託証券またはETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
主な投資制限	・不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 率	(参 考 指 数)	期 騰	落 率	
	円		%			%	百万円
2期(2021年9月21日)	13,616		28.0	4,674.38		29.3	483
3期(2022年9月20日)	13,404		△ 1.6	4,644.31		△ 0.6	490
4期(2023年9月20日)	13,028		△ 2.8	4,500.96		△ 3.1	529
5期(2024年9月20日)	12,565		△ 3.6	4,389.83		△ 2.5	589
6期(2025年9月22日)	14,904		18.6	5,091.74		16.0	537

(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落	率
(期 首) 2024年9月20日	円		%			%
	12,565		—	4,389.83		97.8
9月末	12,383		△ 1.4	4,339.32		97.6
10月末	12,243		△ 2.6	4,241.80		97.9
11月末	12,221		△ 2.7	4,204.17		98.6
12月末	12,244		△ 2.6	4,205.64		98.0
2025年1月末	12,819		2.0	4,353.85		97.9
2月末	12,979		3.3	4,379.01		97.2
3月末	12,837		2.2	4,364.91		97.7
4月末	12,990		3.4	4,432.20		97.7
5月末	13,220		5.2	4,509.55		98.6
6月末	13,618		8.4	4,637.86		98.2
7月末	14,308		13.9	4,868.04		98.3
8月末	14,839		18.1	5,058.84		97.3
(期 末) 2025年9月22日	14,904		18.6	5,091.74		96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月21日～2025年9月22日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

オフィス市況の改善や株式と比較して相対的に高い分配金利回りが好感されたことに加え、銘柄選択が奏功した結果、基準価額は上昇しました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、国内長期金利の上昇や日銀の追加利上げ観測などをを受けて下落しました。2025年初めに日銀が追加利上げを実施した後は、悪材料の出尽くし感や割安感に注目が集まったほか、米国の関税政策を背景に日銀のさらなる追加利上げに時間がかかるとの見方が広がり、上昇しました。期末にかけては、堅調な不動産市況や、個別銘柄の分配金上乘せの動きが広がったことを好感する買いで上昇しました。

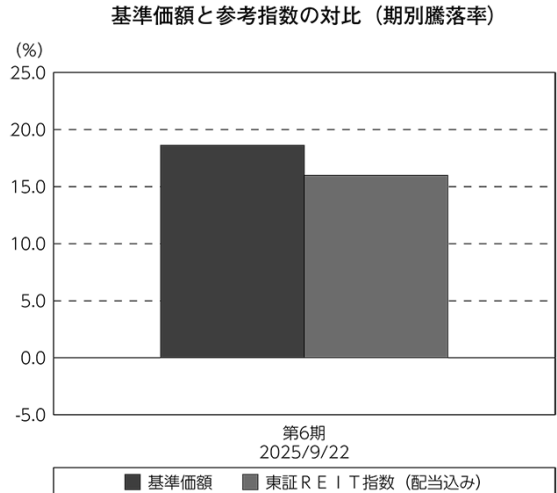
当ファンドのポートフォリオ

徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定し、投資を行いました。また、成長性に比して割安な銘柄への投資も行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めました。

期を通じて物流系銘柄を中心に中長期で安定成長が期待できる銘柄にウェイトを置いたポートフォリオを維持しました。そのなかで、キャッシュフローの安定性に加え、柔軟な成長戦略による分配金底上げの可能性が高い銘柄のウェイトを高めました。また、国内での金利先高観が意識されるなか、オフィス系や総合型を中心に相対的に割安感のある銘柄の組み入れに注力しました。銘柄選定にあたっては、用途に関わらず各リー트의収益力の差に注目するとともに、含み益を活用した物件の入れ替えや自己投資口の取得など、分配金の引き上げに効果的な施策の実施可能性を重視しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、徹底したリサーチ・分析に基づく定性判断により、中長期的かつ安定的な成長が期待できる銘柄を選定、投資するとともに、成長性に比して割安な銘柄への投資を行い、分配金利回り水準に配慮したポートフォリオの構築に努めます。

国内リート市場は、オフィス市況の改善や株式に比べて相対的に高い分配金利回りが評価され、上昇が続いています。しかし、日銀による利上げ観測が強まるなか、今後上値が重くなる展開も予想されます。

当ファンドでは引き続きオフィス系や総合型など、相対的に割安感が残る銘柄を中心に、分配金の引き上げが期待できる銘柄の発掘に注力します。また、ポートフォリオの中核を担う物流系については、現状では資本コストを上回る利回りでの物件取得が難しい環境にあることを踏まえ、キャッシュフローの安定性に加え、継続的な資産入替や自己投資口の取得など、柔軟な成長戦略が可能な銘柄に注目してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	214	20,237	39	3,723
	S O S i L A物流リート投資法人	15	1,688	26	3,023
	東海道リート投資法人	6	651	115	12,051
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4	1,297	82	27,018
	G L P投資法人	86	11,069	143	18,832
	日本プロロジスリート投資法人	47 (272)	5,828 (—)	163	16,435
	ヒューリックリート投資法人	26	3,911	65	10,352
	ヘルスケア&メディカル投資法人	14	1,551	20	2,322
	野村不動産マスターファンド投資法人	94	13,801	142	21,479
	ラサールロジポート投資法人	67	9,401	91	12,793
	スターアジア不動産投資法人	83	4,538	160	9,291
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	35 (156)	4,205 (—)	92	9,542
	三菱地所物流リート投資法人	16 (74)	2,366 (—)	50	9,459
	C R Eロジスティクスファンド投資法人	11	1,600	20	3,030
	日本都市ファンド投資法人	563	51,666	631	62,883
	オリックス不動産投資法人	23 (158)	4,229 (—)	118	19,098
	日本プライムリアルティ投資法人	89 (216)	27,144 (—)	305	31,499
	ユナイテッド・アーバン投資法人	37	5,767	86	14,222
	インヴィンシブル投資法人	1,114	66,496	700	47,226
	日本ロジスティクスファンド投資法人	47 (168)	4,699 (—)	98	9,198
内	K D X不動産投資法人	104	15,975	140	22,008
	大和証券オフィス投資法人	16	4,832	34	11,350
	大和ハウスリート投資法人	87 (147)	20,929 (—)	123	26,892
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	56	4,079	134	10,820
	ジャパンエクセレント投資法人	76	9,568	72	9,998
	合 計	2,930 (1,191)	297,539 (—)	3,649	424,556

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	175	17,535	3.3
S O S i L A物流リート投資法人	77	66	7,807	1.5
東海道リート投資法人	109	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	78	—	—	—
G L P 投資法人	364	307	41,475	7.7
日本プロロジスリート投資法人	143	299	25,773	4.8
ヒューリックリート投資法人	173	134	22,512	4.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	61	55	6,473	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人	259	211	34,266	6.4
ラサールロジポート投資法人	233	209	29,887	5.6
スターアジア不動産投資法人	421	344	21,018	3.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	50	149	15,943	3.0
三菱地所物流リート投資法人	50	90	10,917	2.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人	62	53	8,140	1.5
日本都市ファンド投資法人	401	333	37,962	7.1
オリックス不動産投資法人	226	289	28,957	5.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	210	161	29,076	5.4
インヴィンシブル投資法人	—	414	27,779	5.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	82	199	19,561	3.6
K D X 不動産投資法人	233	197	33,391	6.2
大和証券オフィス投資法人	79	61	22,509	4.2
大和ハウスリート投資法人	158	269	33,974	6.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	367	289	25,258	4.7
ジャパンエクセレント投資法人	140	144	21,024	3.9
合 計	口 数 ・ 金 額	3,976	4,448	521,245
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	22	< 96.9% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	521,245	96.9
コール・ローン等、その他	16,745	3.1
投資信託財産総額	537,990	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	537,990,474
コール・ローン等	6,235,745
投資証券(評価額)	521,245,700
未収配当金	10,508,970
未収利息	59
(B) 負債	1,920
未払解約金	1,920
(C) 純資産総額(A－B)	537,988,554
元本	360,957,138
次期繰越損益金	177,031,416
(D) 受益権総口数	360,957,138口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,904円

(注) 当ファンドの期首元本額は469,118,784円、期中追加設定元本額は84,376,927円、期中一部解約元本額は192,538,573円です。
(注) 2025年9月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・リソなJ－REITアクティブファンド(適格機関投資家専用) 195,111,256円
・J－REITリサーチ・アクティブファンド 165,845,882円
(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.4904円です。

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,732,662
受取配当金	32,713,251
受取利息	19,411
(B) 有価証券売買損益	71,545,902
売買益	77,319,633
売買損	△ 5,773,731
(C) 当期損益金(A＋B)	104,278,564
(D) 前期繰越損益金	120,311,596
(E) 追加信託差損益金	29,691,093
(F) 解約差損益金	△ 77,249,837
(G) 計(C＋D＋E＋F)	177,031,416
次期繰越損益金(G)	177,031,416

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)